

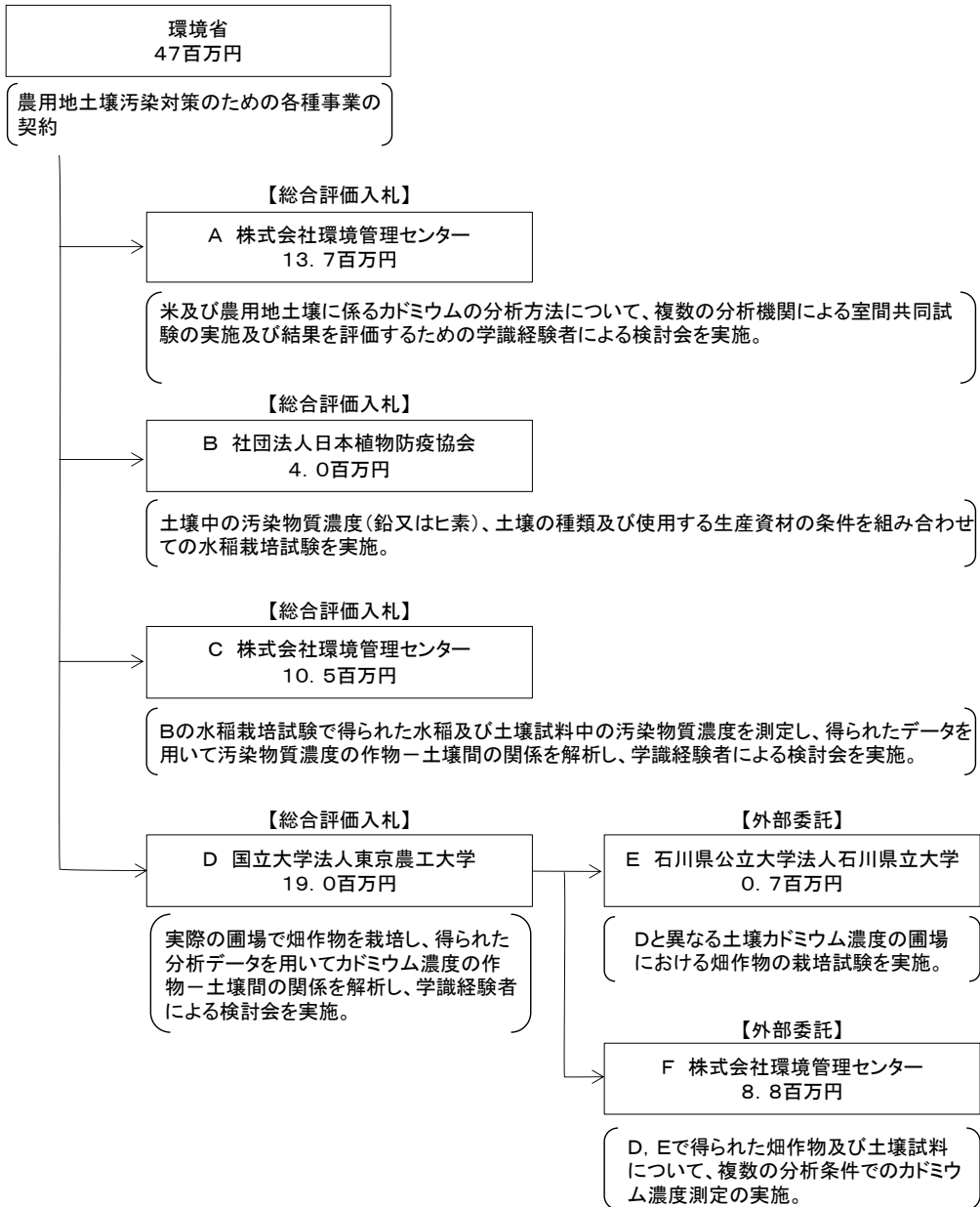
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	農用地土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	土壌環境課			土壌環境課長 加藤 庸之	
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農用地土壌汚染防止法では、人の健康保護の観点から、食品の規格基準を準用し、米に含まれるカドミウムの量に基づき対策地域の指定要件を定めている。本事業では、米以外の農作物について、カドミウムの規格基準が設定された場合を想定し、栽培条件や農作物ごとのカドミウム吸収特性に関するデータの収集・解析等を行う。また、その他の汚染物質についても、農作物中と土壌中の汚染物質濃度の相関や、農作物及び土壌の調査・分析手法に係る検討を実施することにより、人の健康保護を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① カドミウムに係る調査 ・土壌から畑作物へのカドミウムの吸収特性に係る品目、品種及び土壌の種類による差についてデータを収集・解析するとともに、学識経験者を含めた検討会を開催し、今後の農用地における土壌汚染対策について検討する。 ② その他の汚染物質に係る調査 ・鉛やヒ素等その他の汚染物質の土壌から農作物への吸収特性等についてデータを収集・検討を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	48	52	55	42	36	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	48	52	55	42	36		
	執行額	42	38	47				
執行率(%)	87.5%	73.1%	85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な成果目標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業の内容が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な活動指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	() ()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、単位あたりの事業コストを算出することはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	42百万円	36百万円	カドミウムに係る調査についてこれまでの成果を踏まえて見直しを行い、人件費や検体数を削減するなど、事業の効率化を図ることにより要求額を縮減した。				
	計	42百万円	36百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	農作物の安全確保は国民の関心が高く、その基礎となる農地土壌の汚染防止及び除去は重要な施策である。そのため、国として適切に農用地土壌汚染対策を推進するために必要な農用地土壌汚染対策地域の指定要件の見直し等に資するための施策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により、実施事業の提案内容及び入札額について評価を行っており、選定先の妥当性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土壌汚染対策地域の指定要件等の見直しに資するため、土壌及び農作物中のカドミウム、ヒ素及び鉛濃度の相関関係についての基礎データの収集を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き競争性のある契約を実施する。 単年度契約の事業となっているため、冬小麦のように年度をまたぐ農作物についての調査や、土壌における汚染物質の年次変化(存在形態や化学性など)についても検討ができるよう、複数年の調査事業について、採用可能にするなど契約のあり方の検討を行うことが必要。 検討会を実施する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、請負機関において事前に検討会委員から意見聴取した上で案を作成・提示する等の工夫を行い、検討会で効率的な議論を行えるようにする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の効率的な実施に努めるとともに、必要最小限の概算要求額となるように精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	カドミウムに係る調査についてこれまでの成果を踏まえて見直しを行い、人件費や検体数を削減するなど、事業の効率化を図ることにより最小限の予算要求額とした。また、その他の汚染物質に係る調査については、分析対象及び分析項目を見直して予算の要求を行うこととした		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	088	平成23年行政事業レビュー	079

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社環境管理センター			E. 石川県公立大学法人石川県立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13.7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.7
計		13.7	計		0.7
B. 社団法人日本植物防疫協会			F. 株式会社環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8.8
計		4.0	計		8.8
C. 株式会社環境管理センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10.5			
計		10.5	計		0
D. 国立大学法人東京農工大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	石川県公立大学法人石川県立大学畑作物の栽培試験及び作物、土壌試料の採取	0.7			
外部委託	株式会社環境管理センター畑作物及び土壌試料のカドミウム濃度測定	8.8			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ外部委託している部分以外回答を得ることができなかった。	9.5			
計		19.0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	米及び農用地土壌に係るカドミウムの分析法について、複数の分析機関による室間共同試験の実施及び結果を評価するための学識経験者による検討会を実施。	13.7	1	87%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本植物防疫協会	土壌中の汚染物質濃度(鉛又はヒ素)、土壌の性質、使用する生産資材の条件を組み合わせての水稻栽培試験を実施。	4.0	2	72%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	水稻及び土壌試料中の汚染物質濃度(鉛又はヒ素)を測定し、得られたデータを用いて汚染物質濃度の作物-土壌間の関係を解析し、学識経験者による検討会を実施。	10.5	2	80%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京農工大学	実際の圃場で畑作物を栽培し、得られた分析データを用いてカドミウム濃度の作物-土壌間の関係を解析し、学識経験者による検討会を実施。	19.0	2	99%
2	株式会社環境管理センター	畑作物及び土壌試料について、複数の分析条件でのカドミウム濃度測定を実施。	8.8	東京農工大 より外部委託	-
3	石川県公立大学法人石川 県立大学	実際の圃場における畑作物の栽培試験を実施。	0.7	東京農工大 より外部委託	-